



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,748	0.9	2,436	△4.8	2,557	△5.6	1,575	2.2
24年3月期	47,303	△1.8	2,558	2.4	2,708	3.8	1,541	19.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,751百万円 (12.2%) 24年3月期 1,560百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	67.12	—	5.3	7.0	5.1
24年3月期	65.50	—	5.4	7.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,221	30,403	81.5	1,292.32
24年3月期	35,827	29,146	81.3	1,240.62

(参考) 自己資本 25年3月期 30,331百万円 24年3月期 29,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,902	△1,440	△563	7,820
24年3月期	1,508	△965	△876	6,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	469	30.5	1.6
25年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	32.8	1.7
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		32.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,913	5.2	789	2.0	841	1.6	488	9.1	20.82
通期	50,574	5.9	2,565	5.3	2,706	5.8	1,596	1.3	68.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	24,257,826株	24年3月期	24,257,826株
25年3月期	787,185株	24年3月期	786,986株
25年3月期	23,470,719株	24年3月期	23,534,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,363	0.8	2,536	0.7	2,658	△0.5	1,554	3.6
24年3月期	44,001	△1.9	2,519	1.6	2,672	1.8	1,499	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	66.21	—
24年3月期	63.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	36,350	30,242	30,242	29,050	83.2	1,288.05	1,237.30	
24年3月期	35,077	29,050	29,050	29,050	82.8	1,237.30	1,237.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,242百万円 24年3月期 29,050百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,143	4.8	791	△12.7	854	△11.8	503	△14.0	21.47
通期	46,812	5.5	2,538	0.1	2,686	1.1	1,585	2.0	67.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題や長引いた円高、さらに新興国経済の成長鈍化などから、弱含みで推移いたしました。昨年12月の政権交代による新政権の経済政策に対する期待感から、為替の円安基調や株価の上昇など、一部で明るい兆しが見られてきました。しかし一方では、個人消費の低迷や長引くデフレ基調問題等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、新規顧客開拓と新規提案商品による特注商品の受注活動などグループ会社と連携して取引深耕に注力しました。従来より推進してきた「重点業界政策」では特に農業資材とアパレルの分野で売上拡大の成果が出てきました。一方、店舗販売部門においては、お客様のニーズに沿ったマーチャンダイジングを推進し、接客マナーの教育を図りお客様にご満足いただける店づくりをしてまいりました。また、新業態店での講習会やワークショップ活動を通して「手づくり文化」の醸成に努めました。

この結果、売上は、全体では計画を若干下回ったものの、連結売上高は477億48百万円（前期比0.9%増）となり、前期比増収を確保いたしました。利益面については、紙製品事業において生産子会社の新工場への生産設備移設に伴う製造原価が増加したことが粗利率低下の要因となりました。販売管理費については、業務の効率化をはかったものの、減価償却費負担が増大したために、若干の増加となりました。

この結果、連結営業利益は24億36百万円（前期比4.8%減）、連結経常利益25億57百万円（前期比5.6%減）、連結当期純利益は15億75百万円（前期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に、当社オリジナルブランド商品を販売しております。当期は、紙袋においては、既製品の売上は横ばいとなりましたが、特注品の受注が増加し、売上の増加に寄与いたしました。特に、包装紙・紙器において新商品及び特注商品の受注が増加いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上は、95億58百万円（前期比3.0%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

ポリ袋・PP袋等の化成品と、粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は、社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図ってまいりました。当期は、化成品において、景気低迷で既製品販売が厳しい中、特注品受注強化に注力いたしました。また、農業関連資材・食品容器関連資材の販売強化にも努めました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は243億63百万円（前期比1.7%増）となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を整え事業展開を進めております。当期は、主力である文具・事務用品の販売不振を打開すべく対策を進めてまいりましたが、その効果が出るまでには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上は138億27百万円（前期比1.7%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などの影響で依然として先行き不透明な状況にあります。また、当社においては、為替の急激な変動による輸入品の仕入原価の上昇など非常に厳しい状態が続くものと予想されます。

このような難局において当社グループは、特注商品の受注活動の拡充、「重点業界政策」の更なる推進、マーチャンダイジングの強化に努めるとともに、継続的な経費削減を図り、売上増強、利益体質強化に取り組んでまいります。次期の業績につきましては、連結売上高505億円（前期比5.9%増）、連結営業利益25億65百万円（前期比5.3%増）、連結経常利益27億6百万円（前期比5.8%増）、連結当期純利益15億96百万円（前期比1.3%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は372億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億93百万円増加しました。流動資産は191億32百万円となり、6億45百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が9億96百万円増加したことによるものであります。固定資産は180億88百万円となり、7億48百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が3億56百万円増加したことと、投資その他の資産の保険積立金が2億13百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は68億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億36百万円増加しました。主な要因は、固定負債のリース債務が77百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は304億3百万円となり、12億57百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が10億82百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、81.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは29億2百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益で27億62百万円、減価償却費の計上で9億5百万円の資金の増加と、法人税の支払いで11億80百万円の資金減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは14億40百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で10億1百万円、無形固定資産の取得による支出で2億65百万円、定期預金の預入による支出で2億43百万円の資金減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは5億63百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いで4億92百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は78億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	79.8	79.8	81.1	81.3	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	89.6	69.9	71.8	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当11.00円に期末配当11.00円を加え合計22.00円とさせていただく予定であります。その結果、当期は配当性向が32.8%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を、また、100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充、物流部門の設備投資資金、情報化投資資金及び製袋関連の製造設備等に充当し、グループ企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経済情勢の中で、配当基本方針に基づき、中間配当11.00円と期末配当11.00円の合計22.00円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 経済状況・消費動向について

当社グループが商品販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部の小規模小売店の減少傾向もみられます。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動について

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化をはかっていますが、当該国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、環境面においては、当社グループが取り扱っている紙袋・ポリ袋等は、一部利用者においては、容器包装リサイクル法の再商品化対象であり、削減あるいは仕様変更（ポリエチレンフィルムの薄肉化など）の対象となる可能性があります。また、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場等が地震・水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などが生ずる可能性があります。また、電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループは、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災等について対応策を周知徹底しておりますが、事業活動の中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規定等の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピューターへのハッカーの侵害等により、万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客様に対する損害賠償の発生、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。また、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、重大な貸倒損失または、貸倒引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスクについて

当社グループは、商品開発と生産にあたっては、安全性、品質管理の徹底により、万全の注意を払って商品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、予期しない商品の欠陥が生じ、リコールや製造物責任賠償に繋がるリスクが顕在化する可能性があります。これに対し、製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業の業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい価格下落等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 投資リスクについて

当社グループの将来事業拡大のための投資は、想定し難い景気後退に伴う市場規模の縮小のリスクが内在しております。また、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては収益変動が生じる場合があります。上記に掲げた要因等により不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出並びに海外調達増加等には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害、疾病の蔓延等のリスクが内在しております。不測の事態等により事業の遂行が中断された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、㈱シモジマ（当社）、当社の子会社9社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

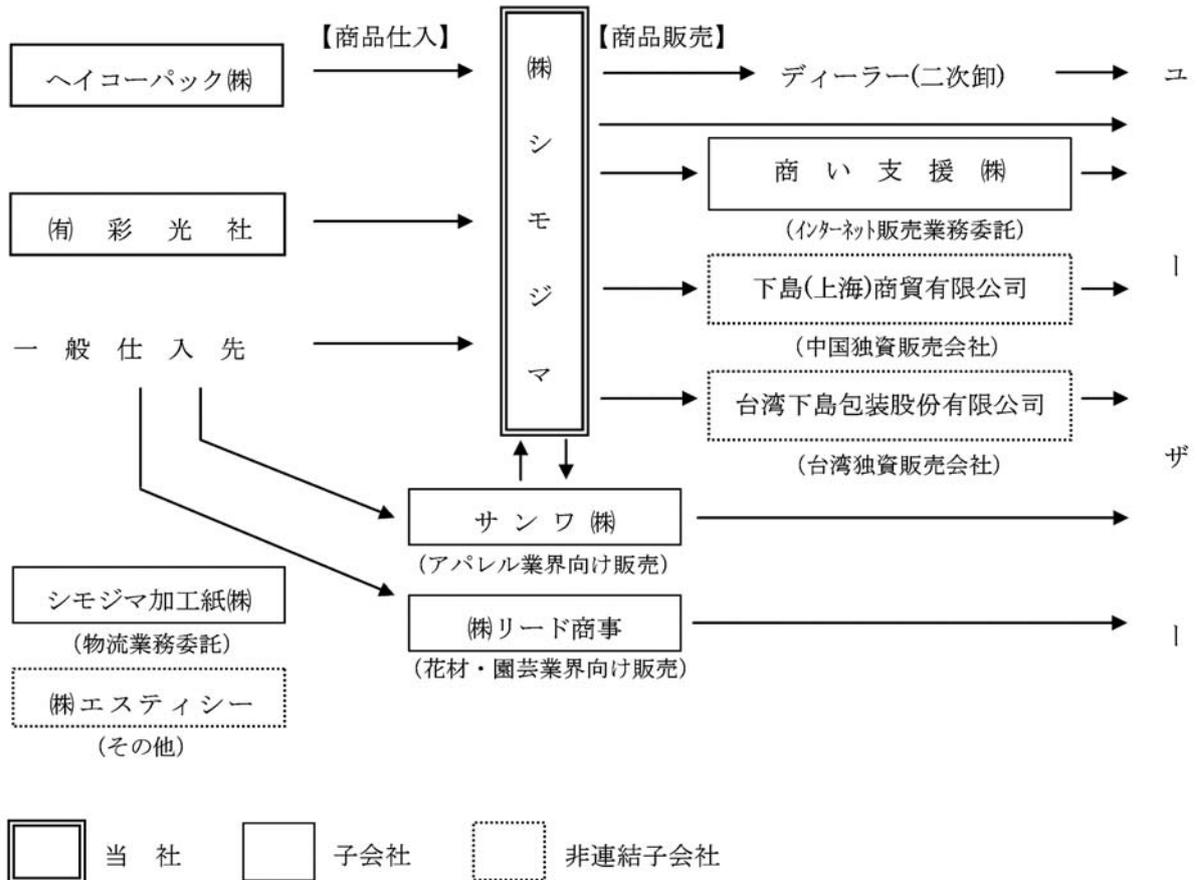
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、フランチャイズ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及び当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、子会社ヘイコーパック㈱、㈱彩光社、及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援㈱に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ㈱及び花材・園芸資材関連の販売を行う㈱リード商事は当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。物流業務に関しては、子会社シモジマ加工紙㈱へ全面的に委託しております。さらに中国においては小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を営業しており、台湾においても、台北市で店舗販売と営業販売を行っている台湾下島包装股份有限公司を営業いたしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りへの貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から売上高経常利益率8.0%、株主資本利益率（ROE）8.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務体質を堅持しつつ、オリジナルブランド商品の企画開発機能、子会社における製造機能、営業及び直営店による卸、小売り機能など包装用品の流通段階における3つの機能を併せ持つというグループの特徴を強みとして活かしながら、今後は通信販売事業による販売ルート開発を積極的に進め、営業販売、直営・FC店舗販売に次ぐ第3の販売ルートと捉え、事業の拡大を図り包装用品業界での更なる地位の確立を目指してまいります。併せて、当社グループの業容拡大と総合力強化のためのM&Aを推進してまいります。

また、災害に強い情報システムと物流機能の構築を推進し、大災害時の復旧復興マニュアルの整備と従業員の防災訓練、復旧教育を定期的継続的に実施し、お取引先様、消費者の皆様への要請にお応えできる商品供給の体制づくりをしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日銀の金融緩和政策等により、景気回復の期待感はあるもののその道筋はいまだ不透明であります。

当社グループの基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを、さらに伸長するとともに安定的な商品の供給に向けて全力で取り組んでまいります。

お客様のニーズにお応えすることにつきましては、当社グループの基本理念に沿った商品企画・開発の実施と取扱商品の拡大等をはかってまいります。ヘイコーパック(株)新工場竣工(2012年9月)により設備能力を最大限に活用し一層の市場開拓に努めるとともに、グループ力を活かした重点業界における新規販売チャネルの拡大をはかります。また、ITの活用による通販事業の推進・強化等に取り組んでまいります。

原価低減・品質の向上につきましては、生産子会社等の生産性及び品質の向上に努めます。また、更なる適正な在庫管理強化に努め、不良品(事故対策)の撲滅等に取り組んでまいります。

リスク管理につきましては、輸入国の分散による調達、災害時に対応し得る物流体制の再構築、大規模地震対策等による事業の継続性の見直しをはかってまいります。

環境対策・法令順守につきましては、環境配慮型商品の企画・開発の継続、電気使用量削減とそれに伴うCO₂削減などエネルギー管理、CSR(企業の社会的責任)の一層の充実等をはかってまいります。

今後もグループシナジーを進化させ、価値ある企業への変革を目指して行く所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967	7,964
受取手形及び売掛金	5,303	5,345
商品及び製品	5,135	4,697
原材料及び貯蔵品	513	485
繰延税金資産	259	243
その他	323	408
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	18,486	19,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,718	10,431
減価償却累計額	△4,838	△5,085
建物及び構築物（純額）	4,879	5,345
機械装置及び運搬具	3,231	3,641
減価償却累計額	△2,805	△2,860
機械装置及び運搬具（純額）	426	780
土地	7,279	7,280
リース資産	783	808
減価償却累計額	△168	△210
リース資産（純額）	614	597
その他	1,414	1,029
減価償却累計額	△820	△855
その他（純額）	594	174
有形固定資産合計	13,794	14,179
無形固定資産		
のれん	137	73
リース資産	45	140
その他	1,120	1,132
無形固定資産合計	1,304	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	372	559
長期貸付金	53	48
繰延税金資産	208	155
その他	1,671	1,849
貸倒引当金	△64	△51
投資その他の資産合計	2,241	2,562
固定資産合計	17,340	18,088
資産合計	35,827	37,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,417	2,358
リース債務	64	75
未払法人税等	805	772
賞与引当金	316	323
役員賞与引当金	38	41
その他	1,098	1,151
流動負債合計	4,740	4,722
固定負債		
リース債務	533	610
繰延税金負債	11	9
再評価に係る繰延税金負債	329	329
退職給付引当金	694	765
資産除去債務	40	45
その他	330	333
固定負債合計	1,940	2,095
負債合計	6,680	6,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	33,406	34,489
自己株式	△877	△877
株主資本合計	35,238	36,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	236
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
その他の包括利益累計額合計	△6,120	△5,989
少数株主持分	28	72
純資産合計	29,146	30,403
負債純資産合計	35,827	37,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,303	47,748
売上原価	31,481	31,913
売上総利益	15,822	15,835
販売費及び一般管理費	13,264	13,398
営業利益	2,558	2,436
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	6	3
為替差益	33	—
受取賃貸料	50	26
仕入割引	29	33
雑収入	101	108
営業外収益合計	261	209
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	76	69
為替差損	—	6
雑損失	34	12
営業外費用合計	111	88
経常利益	2,708	2,557
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
保険解約返戻金	1	1
補助金収入	—	200
特別利益合計	1	228
特別損失		
固定資産除却損	1	17
投資有価証券売却損	2	—
保険解約損	—	3
その他	—	1
特別損失合計	3	23
税金等調整前当期純利益	2,706	2,762
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,148
法人税等調整額	△7	△6
法人税等合計	1,200	1,142
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	43
当期純利益	1,541	1,575

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	130
繰延ヘッジ損益	△17	1
土地再評価差額金	46	—
その他の包括利益合計	54	131
包括利益	1,560	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595	1,705
少数株主に係る包括利益	△34	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
当期首残高	32,455	33,406
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△492
当期純利益	1,541	1,575
当期変動額合計	951	1,082
当期末残高	33,406	34,489
自己株式		
当期首残高	△622	△877
当期変動額		
自己株式の取得	△254	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	△254	△0
当期末残高	△877	△877
株主資本合計		
当期首残高	34,542	35,238
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△492
当期純利益	1,541	1,575
自己株式の取得	△254	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	696	1,082
当期末残高	35,238	36,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	82	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	129
当期変動額合計	24	129
当期末残高	106	236
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	1
当期変動額合計	△17	1
当期末残高	1	2
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,275	△6,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	—
当期変動額合計	46	—
当期末残高	△6,228	△6,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,173	△6,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	130
当期変動額合計	53	130
当期末残高	△6,120	△5,989
少数株主持分		
当期首残高	18	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	43
当期変動額合計	9	43
当期末残高	28	72
純資産合計		
当期首残高	28,387	29,146
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△492
当期純利益	1,541	1,575
自己株式の取得	△254	△0
自己株式の売却	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	174
当期変動額合計	759	1,257
当期末残高	29,146	30,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706	2,762
減価償却費	804	905
のれん償却額	81	63
固定資産除却損	1	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△26
補助金収入	—	△200
保険解約返戻金	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	3
受取利息及び受取配当金	△47	△40
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△33	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△298	△41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640	467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	△59
その他	62	△68
小計	2,657	3,843
利息及び配当金の受取額	48	40
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,196	△1,180
補助金の受取額	—	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△243
定期預金の払戻による収入	10	143
有形固定資産の取得による支出	△523	△1,001
有形固定資産の売却による収入	—	21
無形固定資産の取得による支出	△257	△265
無形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△146	△7
投資有価証券の売却による収入	135	49
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△147	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965	△1,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入金の返済による支出	△3	—
リース債務の返済による支出	△72	△70
自己株式の取得による支出	△255	△0
自己株式の売却による収入	0	—
少数株主からの払込みによる収入	45	—
配当金の支払額	△590	△492
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299	896
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	6,924
現金及び現金同等物の期末残高	6,924	7,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

商い支援(株)

シモジマ加工紙(株)

サンワ(株)

(株)リード商事

ヘイコーパック(株)

(有)彩光社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

(株)エステシー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗以外

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた130百万円は、「仕入割引」29百万円、「雑収入」101百万円として、組換えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「紙製品事業」で17百万円、「全社費用」で4百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,279	23,954	14,069	—	47,303	—	47,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	—	1,022	1,032	△1,032	—
計	9,279	23,964	14,069	1,022	48,336	△1,032	47,303
セグメント利益	1,854	2,074	141	49	4,120	△1,562	2,558
セグメント資産	5,456	10,150	7,826	518	23,951	11,875	35,827
その他の項目							
減価償却費	183	171	226	12	594	291	886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	50	86	5	298	546	844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額11,875百万円には、セグメント間債権の相殺消去△269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,144百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額546百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,558	24,363	13,827	—	47,748	—	47,748
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	11	—	980	991	△991	—
計	9,558	24,374	13,827	980	48,740	△991	47,748
セグメント利益	1,434	2,387	224	20	4,067	△1,631	2,436
セグメント資産	6,324	9,811	7,597	484	24,219	13,001	37,221
その他の項目							
減価償却費	237	158	212	9	618	351	969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,184	80	130	4	1,400	57	1,457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額13,001百万円には、セグメント間債権の相殺消去△264百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,266百万円が含まれております。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240円62銭	1,292円32銭
1株当たり当期純利益	65円50銭	67円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,541	1,575
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,541	1,575
期中平均株式数（千株）	23,534	23,470

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122	7,206
受取手形	960	943
売掛金	3,895	3,916
商品	4,903	4,495
原材料及び貯蔵品	430	401
前渡金	84	99
前払費用	127	122
繰延税金資産	241	227
その他	482	557
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	17,238	17,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,833	8,828
減価償却累計額	△4,203	△4,393
建物（純額）	4,630	4,434
構築物	122	122
減価償却累計額	△92	△97
構築物（純額）	29	25
機械及び装置	2,616	2,988
減価償却累計額	△2,349	△2,410
機械及び装置（純額）	267	577
車両運搬具	84	84
減価償却累計額	△84	△84
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	804	828
減価償却累計額	△677	△706
工具、器具及び備品（純額）	127	121
土地	6,906	6,906
リース資産	779	792
減価償却累計額	△165	△208
リース資産（純額）	614	583
建設仮勘定	356	34
有形固定資産合計	12,931	12,685
無形固定資産		
のれん	3	0
借地権	9	9
電話加入権	27	27
意匠権	—	1
ソフトウェア	1,016	1,048
リース資産	45	91
無形固定資産合計	1,102	1,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273	457
関係会社株式	521	521
出資金	24	22
関係会社出資金	35	35
長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	1,409	1,856
破産更生債権等	33	26
長期前払費用	1	2
繰延税金資産	208	156
敷金及び保証金	396	373
保険積立金	925	1,091
貸倒引当金	△36	△29
投資その他の資産合計	3,804	4,521
固定資産合計	17,839	18,385
資産合計	35,077	36,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	104	66
買掛金	1,979	1,948
リース債務	64	60
未払金	563	613
未払費用	244	240
未払法人税等	798	759
未払消費税等	72	107
前受金	25	23
預り金	71	70
賞与引当金	284	293
役員賞与引当金	36	39
流動負債合計	4,245	4,220
固定負債		
リース債務	533	559
長期預り敷金保証金	98	110
退職給付引当金	656	719
長期未払金	123	123
再評価に係る繰延税金負債	329	329
資産除去債務	40	45
固定負債合計	1,781	1,887
負債合計	6,027	6,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	52	50
別途積立金	31,300	32,200
繰越利益剰余金	1,625	1,789
利益剰余金合計	33,330	34,391
自己株式	△869	△870
株主資本合計	35,170	36,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	236
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
評価・換算差額等合計	△6,119	△5,989
純資産合計	29,050	30,242
負債純資産合計	35,077	36,350

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	44,001	44,363
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	4,700	5,313
当期商品原材料仕入高	29,990	29,190
合計	34,690	34,503
他勘定振替高	110	115
期末商品原材料たな卸高	5,313	4,871
売上原価合計	29,266	29,516
売上総利益	14,734	14,846
販売費及び一般管理費		
運賃	2,362	2,417
倉敷料	1,107	1,070
役員報酬	266	279
給料及び賞与	4,052	4,072
賞与引当金繰入額	284	293
役員賞与引当金繰入額	36	39
退職給付費用	61	65
福利厚生費	816	857
貸倒引当金繰入額	21	—
租税公課	214	201
減価償却費	709	767
地代家賃	378	364
機械賃借料	116	83
その他	1,787	1,797
販売費及び一般管理費合計	12,215	12,309
営業利益	2,519	2,536
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	29	21
為替差益	37	—
受取賃貸料	71	40
仕入割引	29	33
雑収入	52	62
営業外収益合計	266	207
営業外費用		
売上割引	76	69
賃貸用建物減価償却費	7	3
為替差損	—	3
雑損失	28	8
営業外費用合計	113	85
経常利益	2,672	2,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	1	16
特別損失合計	1	16
税引前当期純利益	2,671	2,668
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,120
法人税等調整額	△2	△6
法人税等合計	1,171	1,113
当期純利益	1,499	1,554

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,273	1,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273	1,273
その他資本剰余金		
当期首残高	31	31
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	52	50
別途積立金		
当期首残高	30,400	31,300
当期変動額		
別途積立金の積立	900	900
当期変動額合計	900	900
当期末残高	31,300	32,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,614	1,625
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△900	△900
剰余金の配当	△590	△493
当期純利益	1,499	1,554
当期変動額合計	11	163
当期末残高	1,625	1,789
利益剰余金合計		
当期首残高	32,420	33,330
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△590	△493
当期純利益	1,499	1,554
当期変動額合計	909	1,061
当期末残高	33,330	34,391
自己株式		
当期首残高	△615	△869
当期変動額		
自己株式の取得	△254	△0
当期変動額合計	△254	△0
当期末残高	△869	△870
株主資本合計		
当期首残高	34,515	35,170
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△493
当期純利益	1,499	1,554
自己株式の取得	△254	△0
当期変動額合計	654	1,061
当期末残高	35,170	36,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	129
当期変動額合計	24	129
当期末残高	107	236
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	1
当期変動額合計	△17	1
当期末残高	1	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,275	△6,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	—
当期変動額合計	46	—
当期末残高	△6,228	△6,228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,172	△6,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	130
当期変動額合計	53	130
当期末残高	△6,119	△5,989
純資産合計		
当期首残高	28,343	29,050
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△493
当期純利益	1,499	1,554
自己株式の取得	△254	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	130
当期変動額合計	707	1,191
当期末残高	29,050	30,242

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。